

 CROSS PLUS

株主のみなさまへ

# 第66期 株主通信

2018年2月1日～2019年1月31日

クロスプラス株式会社 証券コード：3320

A/C DESIGN BY  
**ALPHA CUBIC**

## 株主のみなさまへ

### 当社の「創る力」に業態や機能

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃より、クロスプラスグループをご支援いただきまして誠にありがとうございます。ここに第66期（2018年2月1日～2019年1月31日）の株主通信をお届けいたします。

当期のアパレル業界は、都市型百貨店等ではインバウンド需要にて化粧品や高額商品の販売が好調に推移したものの、全体としてファッション関連の販売は、豪雨、酷暑、台風等の天候の影響があり、また、生活必需品の値上げ等により、消費者の節約志向は根強く、厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企画提案力の強化、専門店向け販路の拡大、取扱い商品の拡充に取り組んでまいりました。上期の天候影響や下期の暖冬、ヤング向け商品市場の低迷に伴うスタイリンク株式会社の業績不振の影響があったものの、2018年2月にメンズ商品を扱う株式会社サードオフィス、2018年9月に帽子アイテム

代表取締役社長

山本 大寛

# を掛け合わせ、業績向上に取り組みます。

を中心として扱う株式会社中初をグループに加えることで、売上高は前年並みを維持しております。

販売チャネル別では専門店向けや無店舗向けの販売を伸ばしたものの、量販店向けや百貨店小売向けの販売が減少しました。専門店向けは専任部署での新規取引の開拓と株式会社サードオフィスのセレクトショップ等での販売が寄与し拡大が進みました。

利益面におきましては生産のアセアンシフトや貿易コストの見直し等による原価の低減を進めましたが、衣料品市場全体として商品価格帯の低下から販売単価の下落が進み、売上粗利益率が低下しました。

経費削減におきましては、海外の生産管理の強化による国内での品質管理費用の削減や小売の不採算店舗撤退による固定費の削減を進めました。また、営業外収益では、不動産賃貸収益の増加や省エネ投資による補助金を計上し、特別利益では、有価証券売却益を計上しております。

以上の結果、2019年1月期の連結業績は売上高629億1百万円(前期比0.2%増)、営業利益25百万円(前期比93.5%減)、経常利益2億38百万円(前期比54.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億23百万円(前期比51.5%減)となりました。

今期からはじまる中期経営計画では、アパレル事業の創る力をベースに業態・機能を掛け合わせることで、新業態の確立とアパレルの機能強化を進めます。また、アパレル事業のM&Aに加えて非アパレル事業への参入を進めることで、事業領域の拡大を行います。これらの施策に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

今後の配当政策については、株主還元強化に転換し、配当性向30%を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1	一目で分かるクロスプラスの連結財務データ	7
TOPICS 1 中期経営計画策定(2020年1月期-2022年1月期)	3	会社概要/株式の状況	9
TOPICS 2 ECの強化	5	インフォメーション	10

## TOPICS 1 中期経営計画策定（2020年1月期-2022年1月期）

当社グループは、2022年1月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の戦略は「創る力× $\alpha$ 」です。「創る力」とは、当社が婦人服業界トップシェアを誇る年間5,500万枚の企画力・生産力です。「 $\alpha$ 」には、eコマース、ブランド、AI、M&A、コンサルティング等の新しいキーワードが入ります。この年間5,500万枚の創る力をベースに、様々な業態や機能を掛け合わせることで収益の回復と業態転換を進めてまいります。

### ▶ 戦略 創る力× $\alpha$ （創る力をベースに業態・機能を掛け合わせる）

#### 1. 新業態の確立

- ① ECの強化
- ② ブランドビジネスの拡大

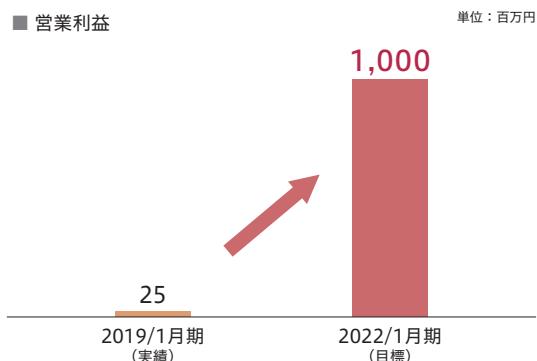
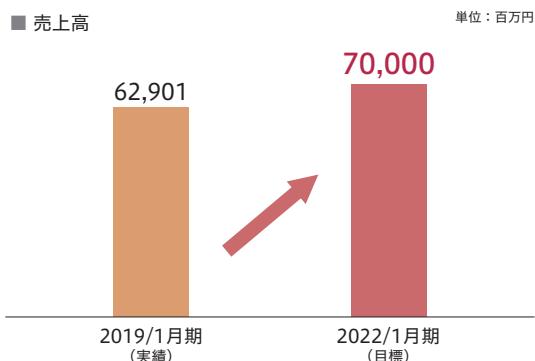
#### 2. アパレルの機能強化

- ① 専門店販路の拡大
- ② 商品企画機能の強化
- ③ 生産管理の強化

#### 3. 事業領域の拡大

- ① アパレル事業のM&A
- ② 非アパレル事業

### ▶ 数値目標 売上高：700億円 営業利益：10億円



## ▶ α ( 施策 )

### 1. 新業態の確立



#### ■ ECの強化

- ・2019年2月に自社ECサイトをリニューアル
- ・当社初の店舗を持たないEC専用ファッションブランド「ノーク(N.O.R.C)」をスタート

#### ■ ブランドビジネスの拡大

- ・ブランドコーナーの出店を引き続き強化
- ・地域対応による店舗ごとの商品投入数量の精度をアップさせ収益を強化

### 2. アパレルの機能強化



#### ■ 専門店販路の拡大

- ・新規販路拡大のため、人材を増員し専門事業部を設立

#### ■ 商品企画機能の強化

- ・他社との協業で商品開発にAIを導入
- ・プライベートブランドのアドバイザー業務などコンサルティングビジネスに着手

#### ■ 生産管理の強化

- ・アセアン生産の拡大、生産管理の強化

### 3. 事業領域の拡大



#### ■ アパレル事業のM&A

- ・新たな商品と販路の拡大を進め、コストダウンのノウハウを委嘱し、グループシナジーを創出

#### ■ 非アパレル事業

- ・季節要因での収益変動を補完するため、非アパレル事業へ事業拡大をすすめる
- ・(株)ディスカバリープラスで児童発達支援事業に着手

#### ■ 配当政策

当社グループは、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと考えております。中期経営計画においては、より一層充実した利益還元策を導入し、配当性向30%を目指します。

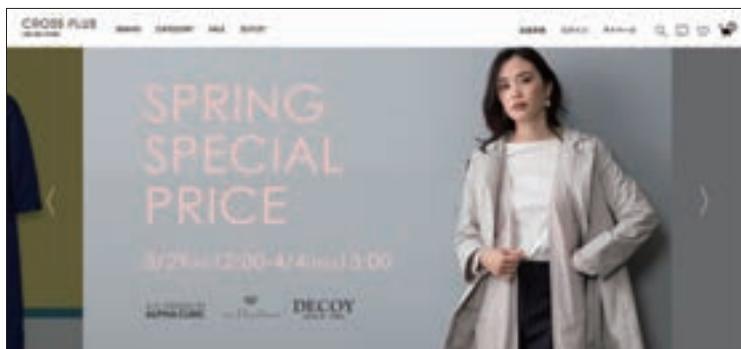


## TOPICS 2 ECの強化

### 2019年2月よりオンラインショップリニューアル

ブランド別に分かれていたオンラインショップを統合・リニューアルし、自社ECサイトを2月にリニューアルしました。これによって分散していたEC販売を集約し、クロスプラスのあらゆる商品でEC販売の強化を進めます。

#### ●「CROSS PLUS」オンラインショップ トップ画面



# CROSS PLUS

ONLINE STORE



<https://www.crossplus.jp>

#### ●「CROSS PLUS」オンラインショップ ブランド一覧



**Point 1**  
各ブランドを一覧表示

**Point 2**  
ブランドを選ぶと各  
ブランドページへ



**Point 4**

ブランドを横断して見られるので  
商品が選びやすくなりました

**Point 3**

各ブランドページでは、  
コーディネートや新着アイ  
テムについての紹介も



## EC専用ブランド「N.O.R.C」

新たな試みとして、2月からクロスプラス初の店舗を持たないEC専用ブランド「N.O.R.C」を立ち上げました。「N.O.R.C」はプロデューサー、ディレクターを外部から起用したブランドで、当社のものでづくりと組み合わせたネオベーシックアイテムを揃えています。

# N.O.R.C

### ●「N.O.R.C」オンラインショップ



<http://norc.jp>  @norc official

## 「A.T」のニューラインブランド「ATS」

2月から「A.T」のニューラインブランド「ATS」がスタートしました。「ATS」は、従来の「A.T」をスポーツ、ミリタリー、ストリートテイストで表現したニューアイテムを揃えています。

# ATS

### ●「ATS」新商品

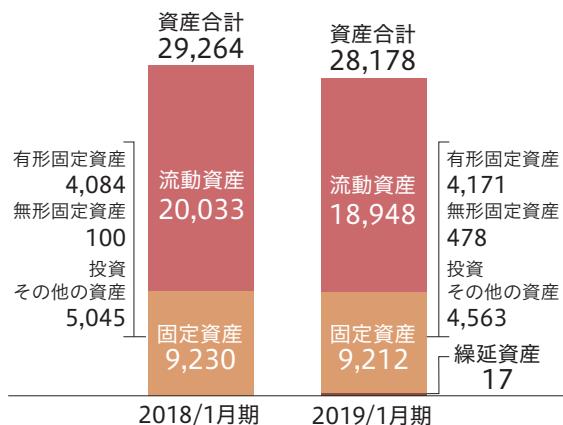


<https://www.crossplus.jp/shop/at>

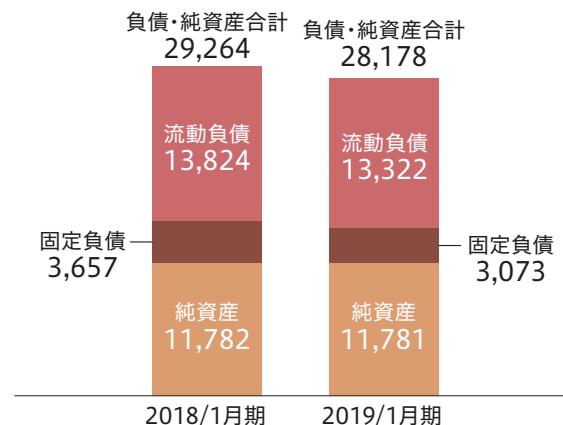
# 一目で分かるクロスプラスの連結財務データ

## 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)

### 資産の部



### 負債・純資産の部



### Point | 流動資産

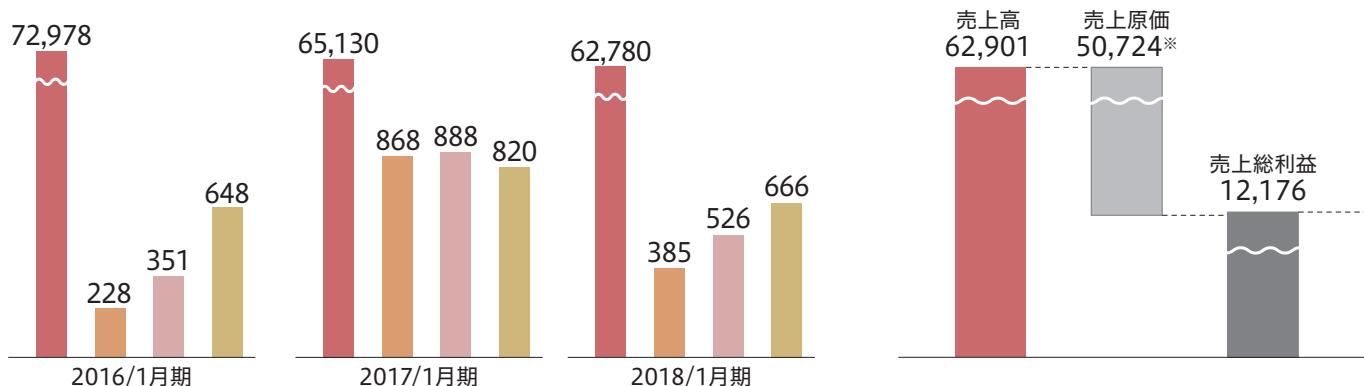
電子記録債権が7億84百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億85百万円減少の189億48百万円となりました。

### Point | 流動負債

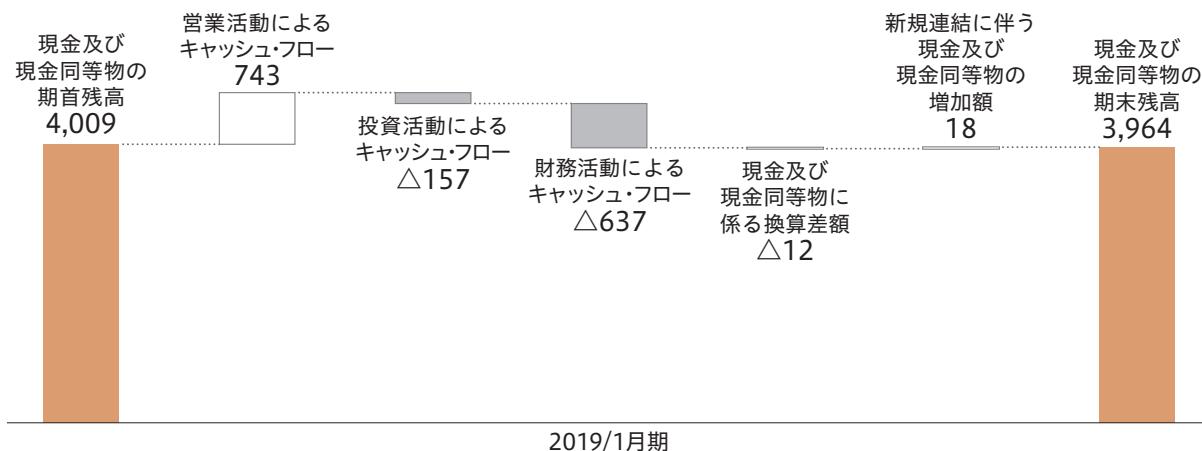
仕入債務が8億82百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少の133億22百万円となりました。

## 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)

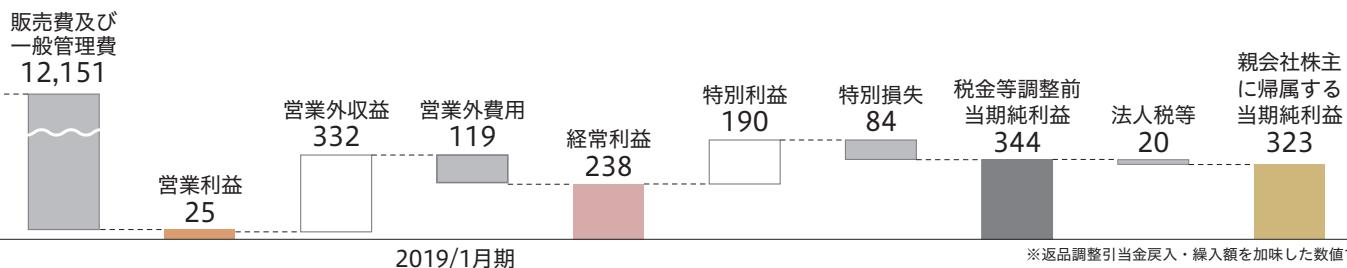


### Point | 営業活動によるキャッシュ・フロー

7億43百万円の収入(前期は7億99百万円の支出)となりました。これは、仕入債務の減少が11億84百万円となったものの、売上債権の減少が18億75百万円となったこと等によります。

### Point | 損益分析

売上高は横ばい、営業利益は減益となりました。上期はアパレル市場での低価格化や中国での生産環境の悪化により苦戦しましたが、下期は改善傾向となりました。



※返品調整引当金戻入・繰入額を加味した数値です。

# 会社概要／株式の状況 (2019年1月31日現在)

## 会社概要

**事業内容** 衣料品、服飾雑貨全般を企画製造し、専門店、店舗、EC等への卸売及び百貨店等での小売

**創業** 1951年8月

**設立** 1953年4月

**資本金** 1,944百万円

**代表者** 代表取締役社長 山本 大寛

**従業員数** 748名(連結)、606名(単体)

**事業所** 本社：名古屋市西区花の木3-9-13  
東京店：東京都中央区日本橋浜町3-3-2  
物流センター：中部、CP流通

**グループ会社** (株) サードオフィス  
(株) 中初  
(株) ディスカバリープラス  
客楽思普勒斯(上海) 服飾整理有限公司

## 株式の状況

発行可能株式総数 31,600,000株 株主数 9,967名  
発行済株式の総数 7,718,800株 単元株主数 9,660名

## 大株主 (上位10名)

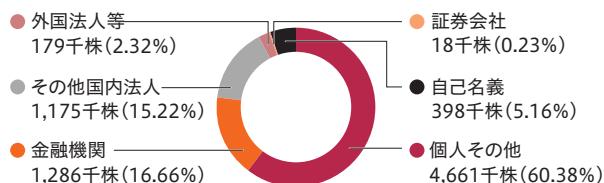
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
辻村 隆幸	593	8.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	482	6.58
クロスプラス社員持株会	307	4.19
田村駒株式会社	238	3.25
森 文夫	227	3.10
株式会社ヤギ	218	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	166	2.26
有限会社シーピーモアー	147	2.01
CP共栄会	140	1.91
株式会社みずほ銀行	134	1.83

(注) 持株比率については、自己名義株式398千株を控除して算出しております。

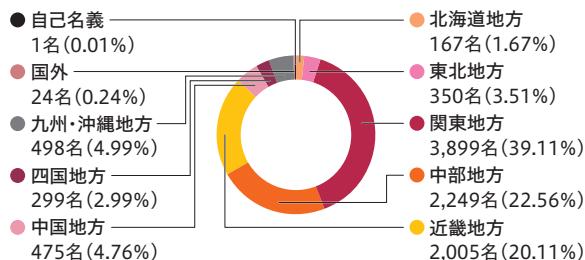
## 役員 (2019年4月25日現在)

代表取締役社長 山本 大寛  
常務取締役 西垣 正孝  
常務取締役 西尾 祐己  
常務取締役 大口 浩和  
社外取締役 江口 恒明  
社外取締役 二見 英二  
常勤監査役 虫鹿 宏  
監査役 曾我 孝行  
社外監査役 川合 正  
社外監査役 松永 安彦  
常務執行役員 北出 哲男  
執行役員 柳瀬 努  
執行役員 白木 規博  
執行役員 磯貝 啓司  
執行役員 内藤 正徳  
執行役員 中村 直哉  
執行役員 熊澤 真人

## 所有者別分布状況



## 地域別分布状況



# インフォメーション

## 株主優待制度のご案内

毎年1月31日(決算期)現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上を保有する株主様に対して、「クロスプラスグループの選定商品」と「クロスプラスオンラインストアのクーポン券」のいずれかをお選びいただき、ご所有株式数に応じて次のとおり贈呈いたします。

ご所有株式数	選択制	
	当社グループ選定商品の場合	クーポン券の場合
100株以上 500株未満	小売価格 3,000円相当	3,000円
500株以上 1,000株未満	小売価格 5,000円相当	5,000円
1,000株以上	小売価格 10,000円相当	10,000円



### 特別優待

上記の他に、抽選で株主様に30万円相当の旅行券を贈呈いたします。年1回定時株主総会の終了後に、総会会場にて抽選会を実施し決定いたします。

### 抽選の対象となる株主様

①毎年1月31日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有する株主様 ②直近の期末株主名簿から100株以上を3年以上継続して保有(期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続7回以上記載)の株主様

### 当選数

①の株主様の中から10名様 ②の株主様の中から2名様 (ただし、①と重複当選の場合は無効といたします)

## 株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで

基準日 定時株主総会 1月31日  
期末配当金 1月31日  
中間配当金 7月31日  
そのほか必要がある場合には、あらかじめご告知いたします。

定時株主総会 毎年4月に開催

公告方法 電子公告  
(<http://www.crossplus.co.jp/>)  
ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載を行います。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部  
名古屋証券取引所市場第二部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 配当金計算書について

配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基

づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



DECOY  
SINCE 1981



CROSS PLUS

当社の最新情報はWebサイトをご覧ください。当社のIR情報、取扱ブランド、オンラインショップから企業活動まで、常に最新情報をご提供しています。

<http://www.crossplus.co.jp/>

または

UD  
FONT  
by MORISAWA

見やすく読みま  
ちがえにくいユニ  
バーサルデザイ  
ンフォントを採用  
しています。



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C022915  
[www.fsc.org](http://www.fsc.org)